

Title	福島義久教授の人と学問 (福島義久教授追悼号)
Sub Title	Prof. Fukushima's Research on International Economics (Memorial Issue of the Late Professor Yoshihisa Fukushima)
Author	唐木, 囃和(Karaki, Kunikazu)
Publisher	
Publication year	1997
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.40, No.4 (1997. 10) ,p.247-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19971000-00685877

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

福島義久教授の人と学問

唐木 罔 和

福島教授は、昭和10年、教育者の両親の間に埼玉県で生まれた。昭和34年本塾大学院経済学研究科に入学し、故山本登教授のもとで国際貿易論を専攻した。昭和36年商学部副手となり、白石孝教授（現・名誉教授）のご指導を受けつつ研究会を手伝った。私は、同じ36年に、白石孝著『現代貿易新講』を読み、白石研究会を志望し、入会を許された。最初は学生として、昭和40年からは商学部助手の後輩として、顧みれば35年間、福島教授の学部スタッフとしての全期間に亘って、ご厚誼戴いたことになる。

この間、白石研究会の夏合宿、共同研究の合宿や学会出張、仲間との旅行などで、何ヶ月分も同室したし、私の修士課程在籍時代には、ヴァイナー『国際貿易論研究』と一緒に読もうと声をかけて下さり、その時は一ヶ月間、二人だけで信州佐久で過ごした。最も縁の深かった先輩であるが、心の準備のないまま余りに早い別れに直面してみると、出会うまでの福島教授の生活について、ほとんど何も尋ねていなかったことに気づく。福島教授の生涯を語るには、里苺子夫人初め、知己、友人に、適切な方が居られるだろう。以下は同じ専攻分野の後輩としての、一つの福島教授観にとどまる。

福島教授は、平成8年に逝去なさる迄、研究、教育、学事等多岐にわたって、学問、義塾、学部の発展に尽くされた。

研究面では、貿易政策や経済発展論を中心に優れた業績を発表された。就中、シャドウ・プライスの研究、すなわち、労働市場や資本市場などが未発達な国々における、投資プロジェクト評価のための計算価格の研究に力を注がれた。

教育面では、ご自分の研究会だけでも、四百名に上る学生を育てた。卒業生は実業界をはじめ各界で活躍し、「福島会」を組織して卒業後も親交を深めている。このほか、大学院や白石研究会、英書講読や国際経済学の授業等で薫陶を受けた人々も数多い。

学事面では、大学院の学習指導委員や入試事務長、学部の人事委員会や運営委員会など各種委員会の幹事として尽力された。じっくりと人の話を聞き、公正な結論を導く運営をなさった。

このように福島教授の活動は多岐に亘るが、ここでは研究面を中心に考察したい。

二

福島教授は、一般均衡分析に基づく経済理論に造詣の深い方だった。その理論的素養は、修士時代に福岡正夫教授（現・名誉教授）のもとで、ヒックス『価値と資本』やサムエルソン『経済分析の基礎』を精読して、得られたものと思われる。この二冊の書物は、若き日の福島教授にとっていわばバイブルのようなもので、『価値と資本』の数学付録を式を展開しながら読むことの有用性を、折りにつけ学生にも説いて居られた。昭和30年代の中葉は、安井琢磨、福岡正夫、若くして逝去した古谷弘などの先駆者によって導入され、展開された一般均衡分析に、若い俊秀達が惹かれ、懸命に学び、その手法を用いて経済学の諸分野で新しい境地を拓きつつあった時である。福島教授は、神谷傳造経済学部教授たちと共に、オーソドックスな一般均衡分析の考え方と分析手法を身につけ、理論家として出発したのであった。

国際経済学に関して、福島教授が最初に接した著者のひとは、キンドゥールバーガーであったと思う。教授は、キンドゥールバーガー『国際経済学』を包括的な教科書として、評価していたし、白石研究会で私が3年生の時、この原著のリプリントをテキストとして使用なされたことがあった。後に、相原光横浜国立大学教授がこの著書を翻訳したことを考え併せると、福島教授は学部時代からこの原著を読んでいたと推察される。

なお、キンドゥールバーガーとは縁が深く、『外国貿易と経済発展』、『経済発展論』などをご自身も共訳なさっている。

国際経済学のその他の基本的文献としては、アメリカ経済学会編『国際貿易理論』やJ.E. ミード、H.G. ジョンソン、M.C. ケンプ、J. バグワティなどの著作を読みこなしていた。いずれも、一般均衡論の立場で書かれた理論書である。

一般均衡の概念を理解した上で書かれた日本の教科書として、渡辺太郎『国際経済』を高く評価なさっていた。

助手時代の福島教授は、映画評論を書くなど才気に溢れ、自由闊達に生きて居られた。学生達はその人柄に親しんでいたが、研究会での報告に対するコメントは本質をずばりと突き、畏れられて

いた。私は、自分の修士時代、助手時代に隣にすわり、そのコメントを聞いていたが、常に一般均衡論の枠組みを踏まえた発想をなさることに感心したことが思い出される。

このように、理論経済学においても、国際経済学においても、戦後における新しい経済学の基本的、言い換えれば正統的な理論を、若い時代に、マスターなさっていたのである。

三

福島教授の研究分野は、貿易政策と発展途上国の二つの分野に大別されよう。

貿易政策の分野の業績としては、「関税効果分析への覚書」(1964年)、「為替切下げ効果分析——覚書(1)」(1965年)がある。

前者は、交易条件の改善、国内産業保護、国際収支の改善をめざして実施される関税政策に対し、その政策の有効性判定のための基準を与えようとするものである。

理論モデルは、貿易論における標準的モデル、すなわち二国二財の新古典派モデルが採用されている。為替制度は固定為替制度である。その下で、次の三つの命題を証明している。

命題1 「輸入財に対する各国の限界支出性向の和が一より大であることは、交易条件の悪化が貿易収支を改善し、交易条件の有利化が貿易収支を悪化させるための充分条件である。」

命題2 「輸入財に対する各国限界支出性向の和が一より小であるならば各国の安定化政策は有効に機能し、『トランスファー調整メカニズム』の均衡が安定であるための必要十分条件となる。」

命題3 「輸入財に対する各国限界支出性向の和が一より大であれば、関税賦課政策は交易条件の改善および国内産業の保護目的において有効である——十分条件。そして輸入財に対する各国限界支出性向の和が一より小であれば、関税賦課政策は国際収支の改善目的において有効である——必要十分条件。」

諸命題をエレガントに導いた本論文の内容は、1963年度「国際経済学会」で報告され、注目された。

後者は、完全雇用の経済を前提として、平価切下げの効果分析を試みたものである。

命題1 「二国二財の純バーターモデルにおいては、各国の輸入需要弾力性の和が一より大であり、かつ各国の輸入財に対する限界支出性向の和が一より小であることが、為替切下げが国際収支対策として有効となる必要十分条件である。」

命題2 「各財および通貨が、相互に粗代替の関係にあるならば、為替切下げは、国際収支を改善する。そして切下げ国の国内価格水準を騰貴せしめ、外国の国内価格水準を引き下げる。」

本論文は、二国二財二通貨の貨幣経済モデルの構築と、それによる為替切り下げ分析の概要を示したものである。福島教授はこのモデルに実質貨幣現金残高を導入することが、政策的に有意義で

あると考えて居られた様である。福島教授は経済モデルの構築にあたっては、J.E. ミードと同じく、常に政策的意義を考慮する方であった。

四

発展途上国問題に対する関心は、夙にしてあった。

「後進国問題の形成過程について」(1961年)は、ミンツの経済的後進性の意味に関する論文と、H. ライベンシュタインの経済的後進性と経済成長に関する著作を批判しつつ検討したものである。

続く「経済成長の波及効果と後進地域」(1962年)は、R. ヌルクセの「貿易を通じての成長」の理論と G. ミュルダールの波及効果および逆流効果を検討したものである。

「先進国向けの輸出生産の増大と、先進国からの資本による開発投資の増大は、後進国の経済発展をもたらさなかった。今日の後進国地域に対しては、外国貿易—投資の拡大過程は発展の『波及効果』を持たなかったばかりか『逆流効果』を及ぼした。そして今日、後進国問題といわれる多くの特質は、19世紀外国貿易—投資の拡大過程そのものが作り出したとさえいわれるのである。後進国民の伝統的経済部門をほとんど破壊することなく、外国貿易—投資が余りに急速に進展したためである。……19世紀の『外国貿易—投資』の増大は後進国にとっては『外国』の経済事象であったといえよう。後進国民は、全くそれらの『二次的』波及効果を享受しなかった。……かかる事情を知る時はじめて、今日の後進諸国が旧来の貿易パターンと、開発援助方式に執拗に反対する理由も多少理解できるようになろう。」ミュルダールに従って、福島教授は以上のように結論づけている。

発展途上国問題に関心を抱いた教授は、60年代の後半から70年代の後半にかけて、アジア経済研究所や世界経済研究協会の研究プロジェクトでアジアを中心に、発展途上国の実態調査を積極的に行った。『アジアの経済成長と域内協力』(1965年)、『我が国対外協力が東南アジア諸国の経済発展に果たした役割についての調査研究』(1966年)、『低開発諸国の貿易拡大と日本の貿易構造』(1967年)、『ヴェトナム和平の経済的影響と東南アジア関係諸国』(1969年)、『近隣諸国繊維産業事情報告書』(1976年)、『発展途上国直接借款推進基礎調査——フィリピン』(1979年)等である。

これらを通じて、発展途上国の実情を知ったことに加えて、1965年に翻訳したキンドゥルバーガー『外国貿易と国民経済』は、福島教授の後進国についての認識に関して、一つの突破口になったと考えられる。それは、後進国には「転換能力」が欠如しているという同書の指摘である。生産要素の移動が国内においても自由に行われないことによる「転換能力の欠如」が存在することを前提とすると、そこに成立する市場価格は、もはやパレート最適を達成せず、せいぜいセカンドベストにとどまる。

発展途上国に対する関心と、理論経済学者としての一般均衡理論の枠組みが結び付いて、発展途

上国における投資プロジェクトの評価についての次の研究に結実したと考えられる。

五

「発展途上国経済における投資プロジェクト分析と労働の限界生産性」(1976年)および「要素賦存の基礎的不均衡と投資プロジェクトの計算賃金率」(1976年)は、福島教授の代表的業績発表の始まりをなすものであった。

いま、真の社会的機会費用を反映した価格を「計算価格」(accounting price, または shadow price)と呼ぶと、競争均衡モデルの市場賃金率 (market wage rate) はおよそ計算賃金率に一致していると考えられる。その場合、市場賃金率は、労働資源の希少性ないし豊富さの度合いをよく反映したパラメーターとなり、一国経済における労働資源の効率的配分という機能を果たす。

市場賃金率が、特定プロジェクトの計算賃金率の指標となり得るためには、市場賃金率が代替的用途における労働の限界生産物価値を示すものでなくてはならない。ところが発展途上国経済では、労働市場に歪みが存在し、市場賃金率は労働の社会的機会費用を過大評価している。発展途上国の経済発展計画の一環として行われる、個々の投資プロジェクトの査定にあたっては、可能な限り社会の真の費用を反映した計算価格を用いるべきである、という立場にたって、福島教授は計算価格の研究を以後精力的に進めた。

前者の論文は、計算賃金率を構成する、限界単位の追加的労働雇用の社会的費用を、犠牲にされた代替的用途の限界生産物価値とした上で、それを発展途上国経済の小農的農業の均衡分析を通じて検討したものである。小農的農業部門の農家における家族全体の効用極大化行動を分析した結果、家族労働の小農的農業生産から生じる利潤が、均分主義の原理に従って家族員に対する均等な配当になる限り、農業生産における労働の限界生産物価値が計算賃金率に一致する点に家族労働の投入量が決定されることを明らかにした、優れた論文である。

後者では、国民的経済利益を目指している政府プロジェクトを対象として議論を展開している。政府プロジェクトは、不完全な市場価格ではなしに、各資源の限界的機会費用で測った社会的希少性を反映する計算価格を基礎にして、作成され、評価される必要がある。本論文は、投資ファンドの社会的価値と計算賃金率、最適経済発展と計算賃金率をめぐる本格的な理論を展開した作品である。

この研究成果を、福島教授は国際経済学会で報告し、高い評価を受けた。

六

続く論文、「発展途上国における外国直接投資プロジェクトの評価と国民経済的価値について」(1978年)は、発展途上国が外国直接投資を受け入れた時の経済的影響、特にその所得効果について考察したものである。Little-Mirrleesの便法に従って、発展途上国におけるシャドウ・プライスが国際市場価格に近似しているものと考え、貿易財については、f.o.b.輸出価格と、c.i.f.輸入価格で代用して議論を進める。その上で、外国資本金融の外国直接投資と国内資本金融の代替的投資プロジェクトを比較して、100%外国資本調達の外資プロジェクトが、国民経済有利性の視点から合理的に決定された場合の条件式を提示する。次に、外国直接投資の非経済的貢献についてその国民経済価値の定式化を試みている。

その結論は、自由貿易の下で国内市場価格に歪みが存在しない場合には、受資国である発展途上国の経済的厚生水準は、概して外国投資プロジェクトによって高められる。それに対して、保護貿易の下で国内市場価格に大きな歪みが存在する場合には、かえってその国民経済的厚生が低下するケースがまま存在する、というものであった。

計算価格に関する福島教授の研究は、さらに進んで為替相場に至り、「発展途上諸国における投資プロジェクトの評価分析と計算為替相場」(1982年)として結実した。貿易の歪みと購買力平価、自由貿易の下での均衡為替相場と適正為替相場、貿易の歪みとセカンド・ベストの計算為替相場について論じている。そして、輸出補助金と輸入関税に起因する貿易の歪みが、投資プロジェクトの実施期間通じて存続する場合、いま貿易の歪みの大きさが、輸入関税率と輸出補助金率の加重平均で示されるものとすれば、現行の為替相場は貿易の歪みの分だけ計算価格よりも自国通貨を過大評価しているという結論を導いている。

白石孝教授の退任記念論文集に寄せた論文、「一人当たり実質所得の国際比較とその換算レート—為替相場と購買力平価—」(1987年)は、実質所得の国際比較において必要な、通貨間の為替レートの問題を論じたものである。

貿易可能財には国際貿易を通じて価格均等化の力が働くが、国内財の価格は一人当たり所得の増大に伴って上昇する傾向がある故、為替相場で換算した発展途上国の一人当たり所得水準は多分に過小推定になるという指摘、国際間数量指数と購買力平価をめぐる理論的検討など、教えられるところの多い論文である。

七

貿易政策の理論的根拠を究明する志向とそれを可能にする優れた理論的能力を持ち、しかも発展途上国の経済発展をもたらすための実践的方策の必要性を認識していた福島教授は、計算価格の議論を深める最適者であった。事実、以上のように、多くの業績を残されたのである。ただ、残念なことは、これらを一冊に纏める定年までの時間を何年も残したまま、逝去なさったことである。

福島教授の論文は、丁寧に順序をおって分かり易く書かれていることに特徴がある。これら諸論文は、今後も計算価格について研究しようとする後進にとって、よい道標となるに違いない。

教授は、学部において「貿易政策」や「国際経済学」を講じ、研究会で全人格的教育を行われた。それとともに、私が心から尊敬することは、大学院の学生に、国際経済学や経済開発論に関する専門書を報告させ、かつ長時間にわたって懇切丁寧に内容を深く理解させて居られたことである。教育者の家庭に育った福島教授は、ご自身、若き研究者にとってかけがえのない、優れた教育者であった。

福島教授を指導教授として、学部からは粕谷雄二常磐大学教授、倉持俊弥秋田経済法科大学専任講師、大学院からは遠藤正寛小樽商科大学助教授が学問の道に進まれた。このほか、留学生で帰国し活躍なさって居られる方も多いと聞く。

本追悼論文集は、大山道広経済学部教授、和気洋子商学部教授とともに発案し、商学会委員会にお願いした。快諾され色々とお世話下さった山口操前委員長、清水猛委員長を初めとする委員の方々に衷心より御礼申し上げる。

また、恩師白石孝先生はじめ、学部の同僚の方々が、進んで玉稿をお寄せ下さった。福島教授を惜しむ方々のご厚意が結実して、本論文集が成った。福島教授を偲び、心からご冥福をお祈り申し上げます。